

『二拠点居住』について

令和 2 年 9 月 1 5 日
山梨県

従来の『二地域居住』

二地域居住

- 都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方部でのんびり過ごしたり、仕事をしたりするライフスタイル

二地域居住のイメージ

例えば、平日は都市部で暮らし、仕事をして、週末などの休みを活用して趣味などのゆとりある生活を過ごすことが考えられます。



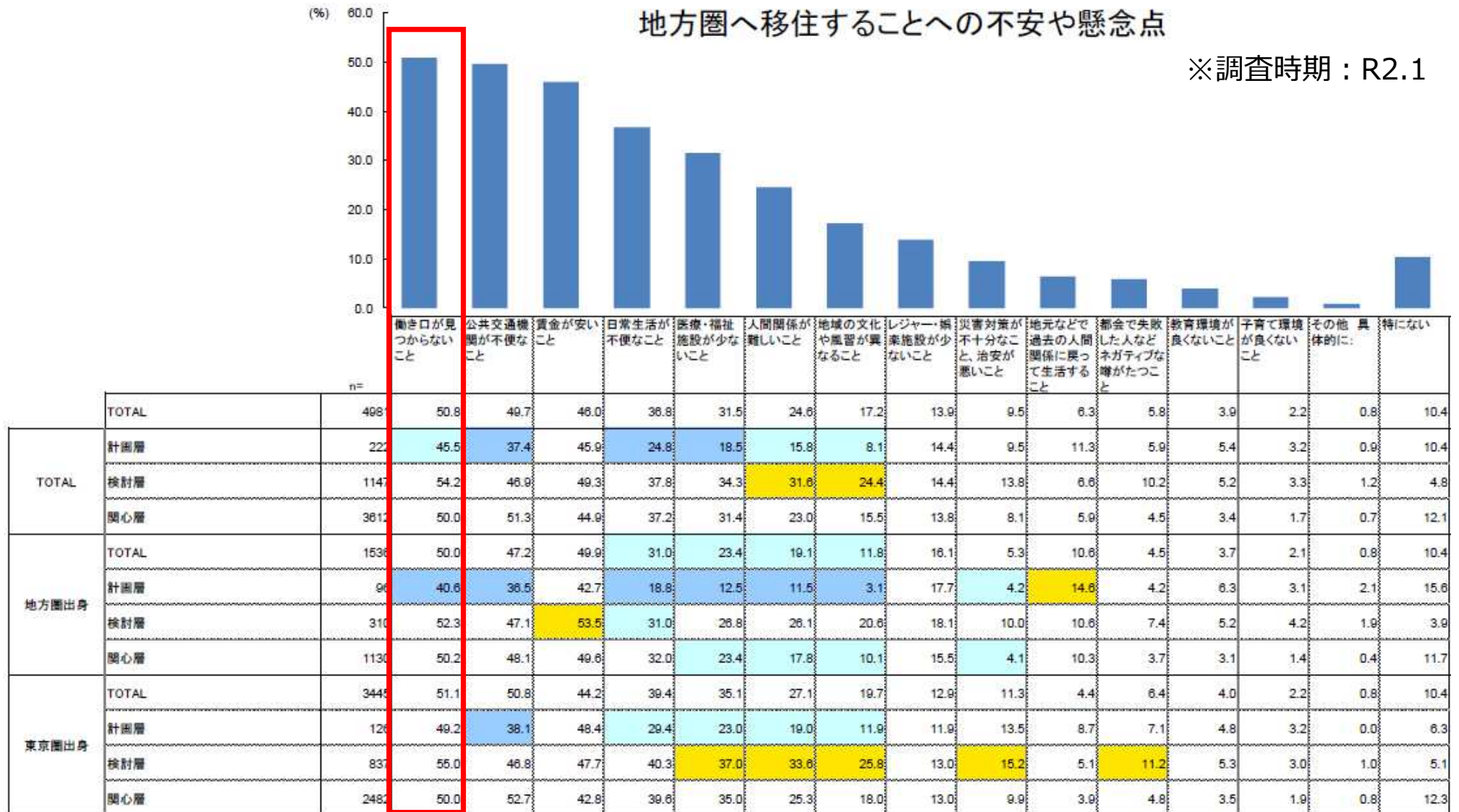
二地域居住の背景（地方への移住の課題）

✓ 地方移住への不安や懸念点で最も高いのは、「働き口が見つからないこと」

➡ 二地域居住（“仕事の場所”ではなく、“休暇の場所”としての地方）

地方圏へ移住することへの不安や懸念点

※調査時期：R2.1



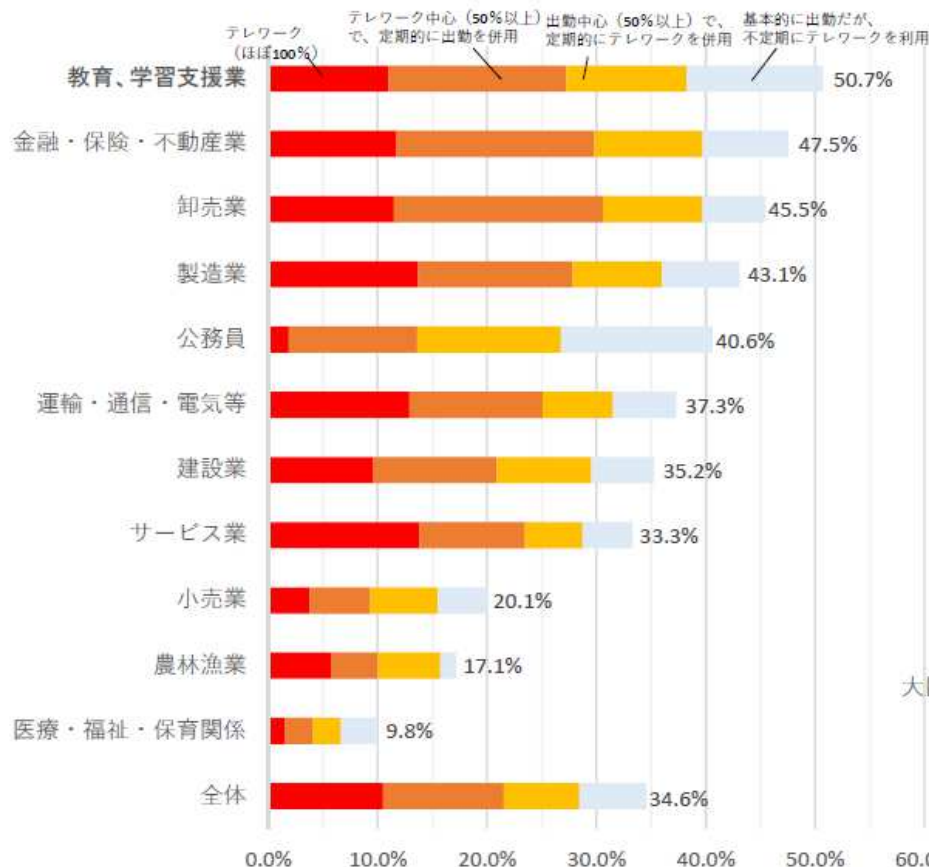
コロナ禍による社会情勢変化①（テレワークの実施状況）

✓ コロナ禍により急速にテレワークが普及し、東京23区内では半数以上の企業がテレワークを実施（調査時期：R2.5.25～6.5）

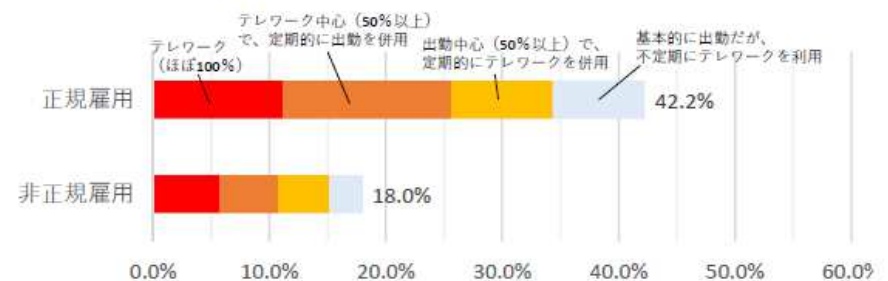
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレワーク)	週4日、週3日 などの勤務日制限	時差出勤やフレックスタイム による勤務	特別休暇取得などによる勤務時間縮減	その他	いずれも実施していない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

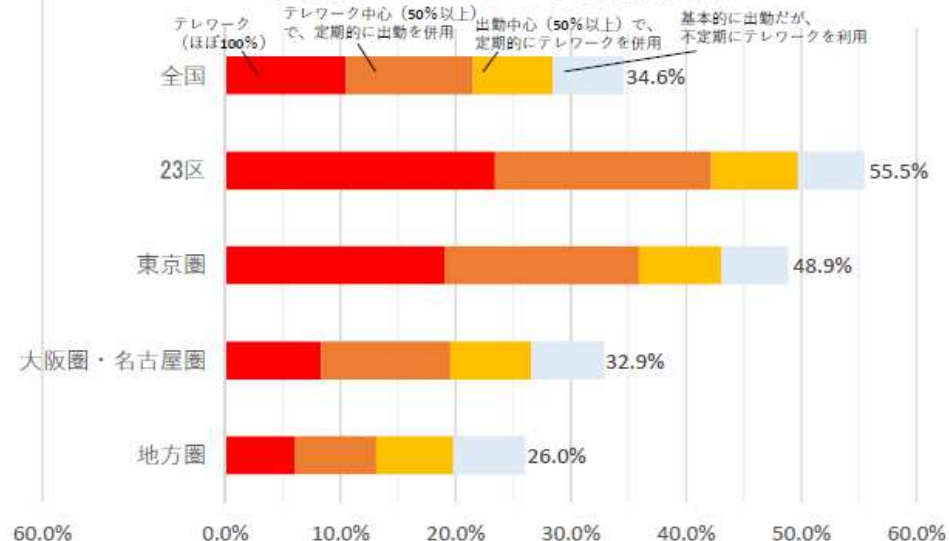
業種別 テレワーク実施状況



雇用形態別 テレワーク実施状況



地域別 テレワーク実施状況



(備考) ・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

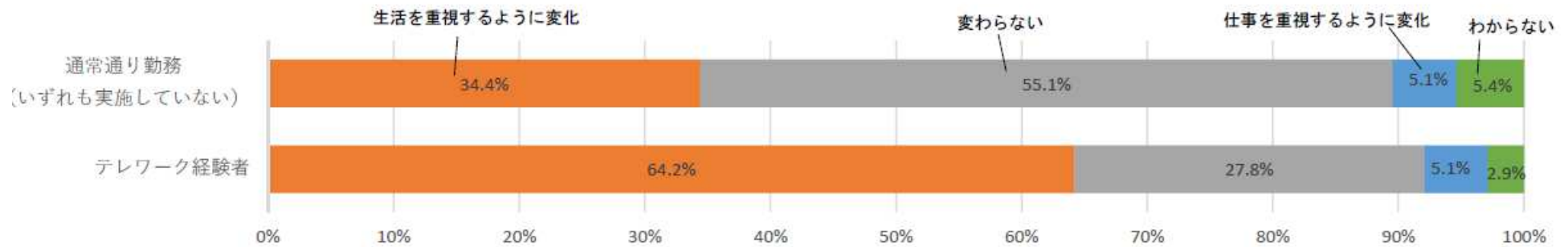
・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
・地方圏：三大都市圏以外の北海道と36県

出典：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査5(内閣府)

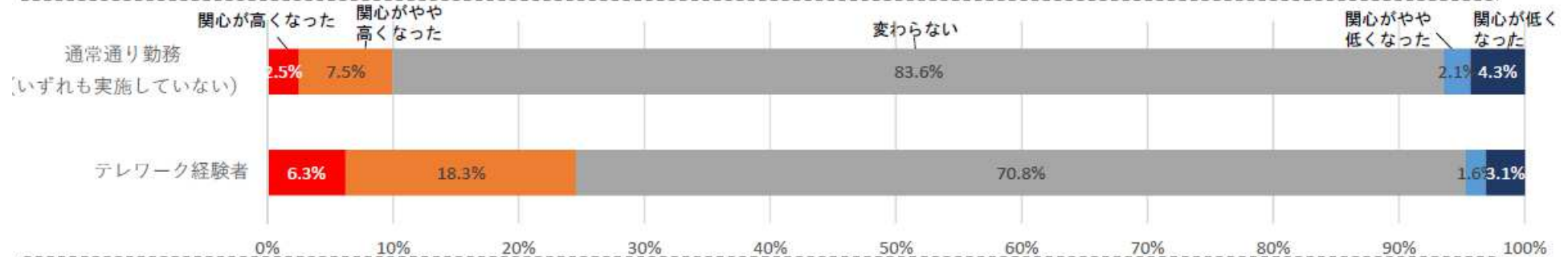
コロナ禍による社会情勢変化②（テレワーク経験者の意識変化）

- ✓ テレワークにより、都市部での仕事を有したまま地方部への移住が可能になったことで、ワークライフバランス、地方移住、仕事に関する意識が変化（調査時期：R2.5.25～6.5）

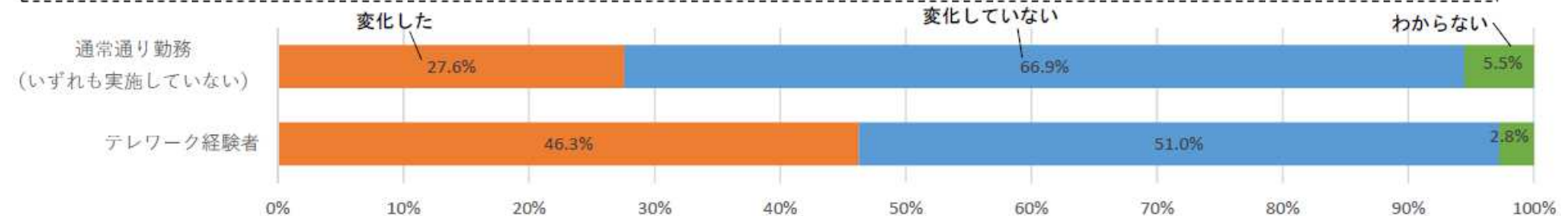
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



質問 今回の感染症拡大前に比べて、職業選択、副業等の希望は変化しましたか。



出典：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（内閣府）

コロナ禍による社会情勢変化③（ワーケーションの普及に向けた動き）

- ✓ テレワークの定着が進んだことなどにより、旅行先でテレワークを活用しながら仕事を行う『ワーケーション』の機運が高まっている
- ✓ 国では、ロングステイ等によるウィズコロナ時代の観光活性化策、また感染リスク低減に資する休暇の分散化を進める手段として、今後ワーケーションを強力に推進していく方針

国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進 令和2年度 第1次補正

- 新型コロナウイルスの流行以降、感染リスクの低いキャンプ場等の自然志向の高まりとテレワークの定着が進み、ワーケーションの機運が高まっている。
- ワーケーションを受け入れるための環境整備を行い、自然の中でクリエイティブに仕事を行うとともに、家族も安心して自然を満喫できる、国立公園等で「遊び、働く」という新たなライフスタイルを示す。
- ワーケーション推進に伴うロングステイとエコツアーの利用促進により、withコロナ時代の地域経済の支えや平日の観光地の活性化を目指す。

事業概要

① キャンプ場でのワーケーションの実施



キャンプ場でのワーケーション



子供向けプログラム

② 旅館等でのワーケーションの実施



南紀白浜（白浜町）



鉄輪温泉（別府市）



鳴子温泉郷（大崎市）

◆ 国立・国定公園、国民保養温泉地のキャンプ場・旅館・ホテル等の事業者、DMO、地域協議会等に対し、以下について支援する。

① ワーケーションツアー等の企画、実施	② 子供向けプログラムの企画・実施
③ プロモーションの実施	④ ワーケーションのためのWi-Fi等の環境整備

出典：令和2年7月27日観光戦略実行推進会議（観光庁）における環境省資料

休暇の分散化と新しい旅行スタイルの普及 国土交通省 観光庁

- Go to トラベルキャンペーンの広報の中で、感染リスクの低減に資する休暇の分散化、ワーケーションなどの新しい旅行スタイルの普及を図る。
- 同時に、観光地や宿泊施設において、「新しい旅行スタイル」を実施するためのコンテンツ整備、受入環境整備を進める。

目的

休暇の分散化

➔ 企業への働きかけと国民への呼びかけ・周知が必要

手段

休暇の分散化を進めるため新しい旅行スタイルを普及

➔ ワーケーション、プレジャー及びサテライトオフィス需要に対応した環境整備、滞在型旅行実現のためのコンテンツ整備

- * ワーケーション … テレワークを活用し、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しまつ仕事をを行う。
- * プレジャー … 出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇も楽しむ。
- * サテライトオフィス … 企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィス。
- * 滞在型旅行 … 平日を含む一定期間、好きなところに滞在して、地域の自然、食事、文化を体験し、学び、楽しむ。



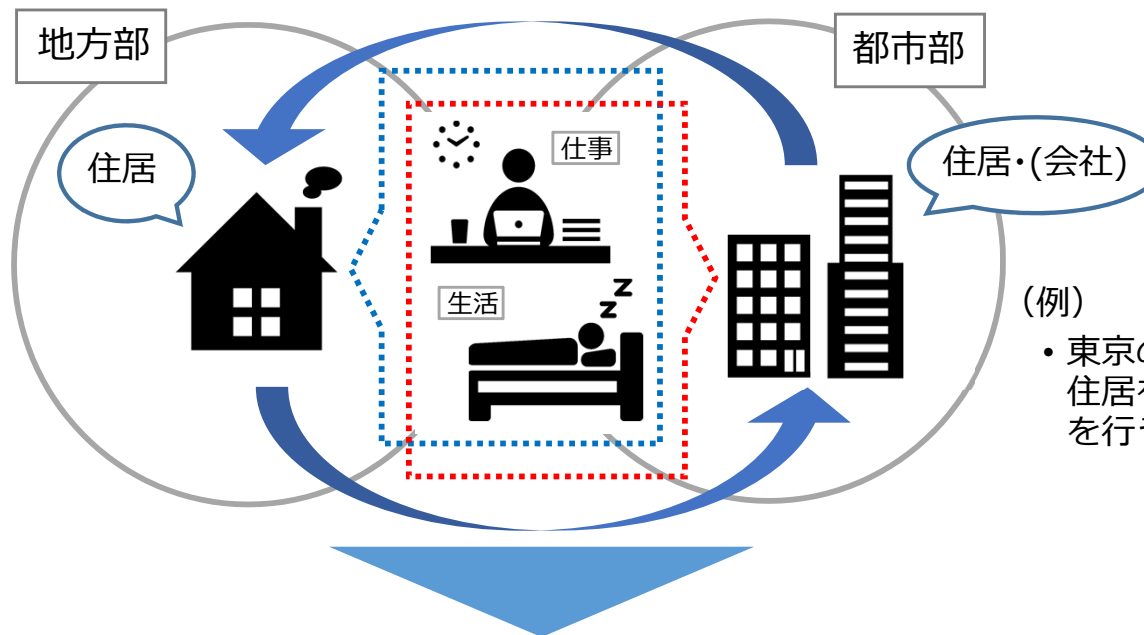
出典：令和2年7月27日観光戦略実行推進会議資料（観光庁）

『二拠点居住』の推進

- コロナ禍による都市部から地方部への人の流れや、テレワークの普及とそれに伴うテレワーク経験者の意識の変化等を踏まえ、今後は、これまでの移住・定住施策に加えて、お試し移住やワーケーションもきっかけとしながら、「二拠点居住」を積極的に推進

二拠点居住

- 都市部と地方部に2つの拠点をもち、どちらの拠点にも仕事・生活の拠点を置くライフスタイル



- 「二拠点居住推進部会」では、本県への二拠点居住を推進するための具体的な施策について、意見交換を行う